

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 相馬市

(単位:百万円)			
標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,289	3,246	348	8,883

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,688	13,270	418	418	697	15,551	
光復地区造成 事業特別会計	898	858	40	40	-	-	
一般会計等	14,090	13,632	458	458		15,551	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,326	4,051	275	275	309	-	-	
介護保険特別会計	2,137	2,070	67	67	320	-	-	
老人保健特別会計	3,620	3,555	65	65	294	-	-	
公共下水道事業特別会計	1,793	1,760	33	33	637	12,164	9,755	
農業集落排水事業特別会計	59	58	1	1	35	610	553	
公営企業会計等 計				441		12,774	10,308	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき(ものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
相馬地方広域市町村圏組合 一般会計	1,489	1,455	34	34	-	77	21	
相馬地方広域市町村圏組合 看護専門学校特別会計	266	234	32	32	-	496	248	
相馬方面衛生組合 一般会計	660	619	41	41	-	948	801	
相馬方面衛生組合 相馬方面訪問看護ステーション事業特別会計	72	55	17	17	-	-	-	
相馬方面衛生組合 公立相馬総合病院事業会計	3,564	3,659	95	496	-	2,427	1,294	
福島県市民交通災害共済組合	422	388	34	34	-	-	-	
相馬地方広域水道企業団	1,330	1,284	46	1,116	-	5,270	-	
福島県後期高齢者医療連合	1,585	1,443	142	142	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	-	-	
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,281	1,281	-	-	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 消防費ジョイント会計	5	4	1	1	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	23	23	-	-	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,188		9,218	2,364	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
相馬市振興公社	39	343	250	-	1,130	-	-	-	
相馬総合卸売市場	8	224	53	19	-	-	-	-	
相馬リサイクルセンター	35	75	4	-	-	-	-	-	
そうま土地改良区	-	-	-	-	-	-	-	580	将来負担比率算入数値のみ記載
相馬地方土地開発公社	-	13	2	-	-	493	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			309	19	1,130	493	-	580	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)			
充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,666	
減債基金		546	
その他充当可能基金		724	
充当可能基金 計		3,936	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.55	5.15	0.40	13.54	20.00	公共下水道事業特別会計		11.5	
連結実質赤字比率		10.12		18.54	40.00	農業集落排水事業特別会計		17.5	
実質公債費比率	19.7	22.5	2.8	25.0	35.0				
将来負担比率		267.4		350.0					
財政力指数	0.51	0.53	0.02						
経常収支比率	94.2	96.8	2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。